

平成24年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		公益財団法人 武蔵野市子ども協会						
①	指標名	境こども園の開設、北町保育園の定数増、公立園3園の移管準備			目標値	平成25年4月1日の開園及び定数増	実績値	境こども園については代替施設での開園
	過去の実績	平成21年度	平成22年度	平成23年度	達成率	80.0%	達成状況	未実施・未達成・達成
	取組内容	※24年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①保育課と連携を取り、園の認可、入所事務、予算作成等を行った。 ②市報、ホームページ、説明会を通じた認定こども園の周知。事業者が倒産した際の、認可保育園への転園申請や代替施設での保育内容の周知等を行った。 ③施設課、事業者と連携を取りながら工事の進捗管理を行ったが、境こども園については事業者倒産のため、現場保全、契約保証、新規契約への交渉等を実施した。 ④新設・移管・定数増に伴う人員配置計画を作成し、代替施設での事業による変更も行った。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 認可手続き、周知、工事等を保育課、施設課と綿密な連携を取り進めた結果、3保育園の移管準備は順調に進み、北町保育園の新園舎も3月25日から開園することができた。しかし、境こども園については11月末の建築事業者倒産に伴い工事が中断したため、工事再開に向けた様々な対応と、代替施設における保育の準備・周知等に追われることとなった。関係機関、施設の協力もあって、新たな契約に向けた債務の整理を行い、代替施設における4月からの保育も無事実施できることとなった。						
二次評価	境こども園の建築事業者倒産による影響は理解する。その後の代替施設による保育の準備や周知など必要な対応を行い、影響を縮小できたことを評価する。今後も境こども園の開園に向け準備されたい。							
②	指標名	急拡大に対応した財政計画の策定			目標値	公益基準をクリアできる、6園体制での財政計画の作成	実績値	6園体制に対応した予算案の作成
	過去の実績	平成21年度	平成22年度	平成23年度	達成率	100.0%	達成状況	未実施・未達成・達成
	取組内容	※24年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①認可のための補助金を法人会計の指定正味財産として管理することで、移管園がスタートする運営資金繰りに活用することができた。 ②移管園の規模に応じた運営予算の試算に基づいた予算要求を行った。 ③認定こども園の3会計区分に対応した予算案を策定し、按分方法についても大枠の処理方針を作成した。 ④事務局の補助金が子ども家庭課と保育課にまたがっていたが、子ども家庭課の補助金に統合することができた。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 公立保育園では園別の予算管理がされていないため、市からの資料を基に園の規模や一時保育の実施状況等に基づき、運営費等の新たな収益と人件費等の支出推計を算出し、予算規模、資金繰り等の試算を行った。また、留保財源が少ない中で新たに4園の運営をスタートするために、収支償還に問題のない資金の持ち方を会計士等とも検討し、対応することができた。こども園の会計区分に関しても、公益の事例がないなか、都にも問い合わせを行いながら準備をすすめることができた。						
二次評価	6園体制に対応した資金管理が滞りなくできていることを評価する。こども園の会計区分など前例の無いなかで準備を進めることになるが、遺漏のないよう取組むこと。							
③	指標名	人員配置計画作成と人材の確保			目標値	境こども園、北町保育園定数増、移管園の人材配置計画作成と必要な人材の確保	実績値	配置計画の作成と36名の採用
	過去の実績	平成21年度	平成22年度	平成23年度	達成率	70.0%	達成状況	未実施・未達成・達成
	取組内容	※24年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①境こども園の体制や北町保育園の定数増等に対応した採用計画を作成し、保育士の採用試験では説明会や学校訪問等も行い100名近い応募者を確保することができたが、自治体の募集の増加により辞退者が多く、一部をアルバイト等で補う必要が生じているが、弾力化のアルバイト等は欠員がある状況である。 ②経験者を多く含む幅広い年齢層の応募者を確保することで、大量の未経験者が保育を行う状況は回避できた。 ③多くの職員を採用するとともに、新人、二年目等の研修プランを作成し、研修の充実に努めた。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 首都圏では待機児童対策として保育園の新設が増加しているため、保育士等の求人も増加しており、求人難が顕在化している。正職員でも内定者の辞退が多く、必要な職員を確保するのが困難な状況になりつつある。嘱託、アルバイトの求人難はより深刻であり、絶えず欠員募集を行っている状況で、弾力化等への対応にも人手不足がネックとなっている。募集にあたっての広報機能を強化するとともに、待遇についても慎重に検討を行いたい。また、通年化した採用業務、急増する職員への給与・労務事務等によって、事務局職員の超勤が過重になっている。						
二次評価	今後も計画的な人員配置を行うこと。							